

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference: H1989-01	FOR FURTHER ACTION See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/000625	International filing date (day/month/year) 23 January 2004 (23.01.2004)	Priority date (day/month/year) 23 January 2003 (23.01.2003)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H01M 2/16, D04H 1/54		
Applicant: DAIWABO CO., LTD.		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 8 sheets, including this cover sheet.
- In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) issued.
3. This report contains indications relating to the following items:
- ☒ Box No. I Basis of the report
 - ☐ Box No. II Priority
 - ☐ Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
 - ☐ Box No. IV Lack of unity of invention
 - ☒ Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
 - ☒ Box No. VI Certain documents cited
 - ☐ Box No. VII Certain defects in the international application
 - ☐ Box No. VIII Certain observations on the international application
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.4(a) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).

The International Bureau of WIPO 48, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Date of issuance of this report 29 July 2005 (29.07.2005)
Facsimile No. +41 22 740 14 35		Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Form PCT/IB/373 (January 2004)		Telephone No. +41 22 338 90 00

送付人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許庁の名称

REC'D 17 JUN 2004

WIPO

PCT

出願人代理人

特許業務法人

池内・佐藤アンドパートナーズ

あて先

〒530-8028

大阪府大阪市北区天神橋1丁目8番30号
OAPタワー26階

PCT

国際調査機関の見解書
(特許庁規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日・月・年)

15. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類番号

H1969-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/000825

国際出願日

(日・月・年) 23. 01. 2004

優先日

(日・月・年) 23. 01. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H01M 2/16, D04H 1/54

出願人 (氏名又は名称)

大和証券株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の要約
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び理由
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を通知し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則43.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を提出した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く終了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適切な場合は修正書とともに、答弁書を出送することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28. 05. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8918
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (署名のある職員)

佐藤 実 司

4X

9445

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査報告の見解書

国際公開番号 PCT/JP2004/000625

第1章 見解の概要

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際公開の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、 語による原稿文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.5 及び 21.1(b) にいう原稿文の言語である。

2. この国際公開で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なクレイムまたはアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に附随するテーブル
- b. フォーマット ☐ 普通
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際公開に含まれる
☐ この国際公開と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査報告に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に附随するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が提出時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の請求を補正する事項を含まない旨の補正書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査報告の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/000625

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.(a)(i)に定める見解、
それを基ける文獻及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-21

有

請求の範囲

無

進歩性 (I.S)

請求の範囲 1-21

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性 (I.A)

請求の範囲 1-21

有

請求の範囲

無

2. 文獻及び説明

[文獻一覧] 下記の文獻は全て国際調査報告で引用した文獻である。

- JP 2002-25528 A (大和紡績株式会社), 2002. 01. 25
請求項1-9, 段落0012-0039, 実施例 (ファミリーなし)
- JP 2001-307710 A (大和紡績株式会社), 2001. 11. 02
請求項1-12, 段落0012-0026, 実施例 (ファミリーなし)
- JP 2001-143682 A (東燃タピルス株式会社), 2001. 05. 25
請求項1-8, 段落0014-0030, 実施例 (ファミリーなし)
- JP 2000-164191 A (日本バイリーン株式会社), 2000. 06. 16
請求項1-6, 発明の実施の形態及び実施例 & EP 989619 A1 & US 6423445 B1
- JP 11-297295 A (工業技術院長), 1999. 10. 29
請求項1-18, 発明の実施の形態及び実施例 (ファミリーなし)
- JP 11-297294 A (東洋紡績株式会社), 1999. 10. 29
請求項1-6, 発明の実施の形態及び実施例 (ファミリーなし)
- JP 11-67182 A (東燃タピルス株式会社), 1999. 03. 09
請求項1-4, 発明の実施の形態及び実施例 (ファミリーなし)

[説明]

請求の範囲第1-21項は、上記の文獻1-7の何れの記載からも、新規性・進歩性を否定されない。文獻1-7にはそれぞれ、繊維組織を用いることやスルホン化することについては記載されているものの、特定の「スルホン化程度」を満たすことにより、耐熱アルカリ質量減少量を小さくするとともに、引っぱり強さの向上、ひいては電池路性能の向上を図りうる点については、何ら記載も示唆もされるものではない。

国際特許条約の見解書

国際公開番号 PCT/JP2004/000625

第VI部 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-31200 A (E; A)	(31. 01. 2003)	(09. 06. 2002)	(09. 05. 2001)
JP 2003-59482 A (E; A)	(28. 02. 2003)	(09. 05. 2002)	(09. 05. 2001)
JP 2003-142061 A (E; A)	(16. 05. 2003)	(31. 10. 2001)	

2. 審査による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

審査による開示以外の開示の種類	審査による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	審査による開示以外の開示に資している 審査の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	---------------------------------------